

平成23年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

光ファイバー網の整備や学校校舎等耐震対策・太陽光発電設備の整備など、総額約24億円の大規模事業が平成22年度までに完了したことから、平成23年度歳入歳出決算額は前年度決算額と比較して、大幅に減少した。

町では昨年の3月11日に発生した東日本大震災を契機に町防災計画を見直し、併せて国の緊急防災・減災事業債を活用した避難路や避難地の整備などを進めたほか、老朽化した防災行政無線の設備更新計画を前倒しして実施するなど、町民の生命と財産を守るための施策を早急に実行し、その一部については平成24年度に繰り越して実施することとした。

また、社会資本整備総合交付金を活用した町道舗装や、高齢者や障がい者、そして子どもたちとの交流を目的として、新たに「新ふれあい館」を整備した。さらにスポーツを核とする地域間交流の推進を目的として、坂瀬川地区総合グラウンドの芝生化など、町独自の地域活性化策も積極的に実行した。

東日本大震災以降、国の政治、経済状況は混迷を深めており、今後ますます町への財政的な影響は避けられない状況にあるが、住民サービスの低下を招くことがないように、平成23年度決算の分析結果を十分に精査し、長期財政計画の見直しを行う一方で、国県による財政支援の動向を十分注視し、必要かつ効果的な施策の実行が求められている。

(歳入)

町税収入では、減価の大きい償却資産が中心となっている固定資産税が昨年度に引き続き減収した。一方で地方交付税や、地方特例交付金は増加したものの、一般財源総額では前年度に比べわずかに減少した。また、国の経済対策事業に伴う各種交付金、補助金、補正予算債が減少したことに伴い、国庫支出金や県支出金、地方債など特定財源は大幅に減少した。

歳入の主なものは、町税1,971,673千円（構成比36.7%）、地方交付税1,157,873千円（21.6%）、国庫支出金421,587千円（7.9%）、県支出金564,436千円（10.5%）、地方債520,656千円（9.7%）、繰越金185,922千円（3.5%）などで、総額は前年比27.8%の減となった。

（歳出）

平成23年度は、継続して実施している農業用水管特別対策事業、防災行政無線更新事業のほか、介護基盤緊急整備特別対策事業など平成22年度繰越明許費分13事業を実施した。さらに緊急防災・減災事業として、拠点避難地整備事業など5事業を実施し、事業が完了していない部分については平成24年度に繰り越しして実施することとした。

一方で各種事業及び歳出全般にわたる経費の見直しを昨年度同様に図りながら、行政水準の向上を目指した施策の推進に可能な限り努めた。

歳出の状況を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費などの義務的経費が2,269,003千円（構成比43.6%）、普通建設事業・災害復旧事業などの投資的経費が931,758千円（17.9%）、また物件費・補助費・繰出金などその他の経費は2,001,479千円（38.5%）となり、歳出総額では、前年比27.8%の減となった。その他の経費の中では、特別会計への繰出金788,192千円や、一部事務組合負担金274,991千円などを支出した。また基金では減債基金に50,120千円、財政調整基金に22,147千円、その他目的基金（土地開発基金を除く）に25,922千円を積み立てた。

このような情勢のもと一般会計決算額は、歳入総額が5,369,343千円、歳出総額が5,202,240千円で、歳入歳出差引額167,103千円から平成24年度へ繰り越す一般財源44,299千円を差し引いた実質収支額は、122,803千円となった。

この残金の処理については、地方財政法第7条の規定に基づき70,000千円を財政調整基金に積み立て、残額52,803千円を平成24年度への繰越金とした。

以下各課毎の主要な施策は次のとおりである。

2 事業の成果

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 総務課関係

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金（一世帯あたり250円）を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分(51区)21,550,300円、特色ある地域活動分(2区)200,000円、合計21,750,300円を一般会計から支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月21日に発行した。
配布枚数は、町内2,855部、町外569部であった。
- ② お知らせ版を毎月5日に発行した。配布枚数は町内2,855部であった。

(3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、ガードレール(2カ所)、カーブミラー(2カ所)、バス停(2カ所)など安全施設の整備に努めた。
なお、町内における最近の事故発生件数は、次のとおりである。

	件 数	死 者	傷 者	備 考
平成18年度	16 (13,060)	0 (107)	20 (16,836)	()は熊本県内の数値
平成19年度	19 (13,091)	0 (103)	22 (15,524)	"
平成20年度	15 (11,522)	2 (98)	21 (14,663)	"
平成21年度	23 (10,487)	0 (65)	32 (13,175)	"
平成22年度	11 (10,701)	0 (82)	14 (13,585)	"
平成23年度	10 (10,179)	1 (88)	11 (13,013)	"

(4) 電算システム管理費

平成20年度から電算単独運用を開始。システム運用支援・保守・常駐SE(システムエンジニア)にかかる委託料、並びに法改正に伴うシステムの改修費用を支出した。

対象は、住民基本台帳関係(選挙・教育関係を含む)・税金関係・福祉関係・上下水道関係の料金・財務会計・人事給与関係・農家台帳関係となっている。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(5) 選挙費

	選挙期日	投票率
熊本県知事選挙	(H 2 4 . 3 . 2 5	5 3 . 4 2 %)
熊本県議会議員一般選挙	(H 2 3 . 4 . 1 0	6 1 . 7 6 %)

以上の選挙を執行した。

(6) 消防費

- ① 消防団員の福利厚生のため、健康診断を継続して実施し、39名が受診した。
- ② 消防団員の永年勤続の功勞に対し、退職消防団員のうち該当者12名に功勞金を支給した。
- ③ 現有消防施設の状況は次のとおりである。

	ポンプ車	小型ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	0	4	4	4	33	70	68	子局 9
志岐	1	4	4	5	43	84	154	" 16
富岡	1	3	3	4	22	49	55	" 7
都呂々	1	3	3	4	50	49	132	" 13
機動部	0	1	1	1	0	0	13	親局 1
計	3	15	15	18	148	252	422	46

- ④ 消防団員の規律保持のため、年6回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資器材の点検を行い非常時に備えた。平成23年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火災	1件(73人)	2件(174人)	1件(113人)		4件(360人)
その他		1件(1人)	2件(410人)		3件(411人)
水難			1件(4人)		1件(4人)
計	1件(73人)	3件(175人)	4件(527人)		8件(775人)

() は出動人員

- ⑤防災行政無線の更新計画に沿って、親局・中継局無線装置及び電源装置と屋外子局1局を整備した。今後も順次、5局程度ずつ整備を進める。

2 税務住民課関係

(1) 国民年金事務取扱費

平成23年度の国民年金加入者は、1,520名（対前年度103人減）である。保険料収納額は、100,815,980円となっており、これに対し給付については、年金受給額1,863,788,600円である。収納額に対する受給額の割合は、18.5倍となっている。

平成23年度の保険料の収納率は、79.6%で前年度より1.4%の増である。年度末の未納者は303名である。

(2) 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務の簡素化、迅速化を図り、住民サービスの向上のため戸籍の電算化を行い、平成19年1月27日から戸籍電算システムの運用を開始している。

平成23年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より848件の減となった。

	戸 籍	住基関係	諸 証 明	住基カード	印鑑登録	合 計
本 庁	3,225	2,802	3,914	13	232	10,186
坂瀬川	167	266	383	0	23	839
富 岡	199	340	570	0	18	1,127
都呂々	129	205	321	0	12	667
合 計	3,720	3,613	5,188	13	285	12,819

(3) 斎 場 費

平成23年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計
大 人	127	4	131
子 ど も	0	0	0
改 葬	3	0	3
計	130	4	134

（大人：15歳以上）

平成24年4月から長井商事（株）と管理協定（指定管理者）

費目別施策とその成果

3 企画政策課関係

企画費では、地域住民の交通利便を確保するため地方バス運行補助として富岡～本渡間、富岡～高浜間の2路線に対して、14,641千円を支出し、同じく天草エアラインに対しては、機材維持補助として3,582千円を支出した。また、近年意識が高まっている地球温暖化防止の一環として、新エネルギー及び省エネルギーの推進として住宅用太陽光発電システム補助を平成21年度から行っており、平成23年度においては24件（21年度9件、22年度19件）、5,202千円（補助金額は、太陽光電池出力1キロワットあたり5万円とし、20万円の限度額）、省エネルギーとして高効率エネルギーを導入した1事業所に500千円を支出した。

富岡・長崎航路については平成17年に町有フェリーを購入して平成18年度から指定管理者で行ってきたが燃料の高騰、乗客の減少等で町の支出も増えてきたため航路のあり方の検討を進め、下半期からは高速船の代替え運航を行いフェリーは処分、24年度から高速船の運航で運航事業所への補助ということで決定した。このことで航路に要した費用は、平成22年度と比較して平成23年度においては約8,393千円の削減が図られた。

①航路に要した経費

平成22年度（フェリー）	37,669,763円
平成23年度（上半期フェリー、下半期高速船）	29,276,432円
削減額	8,393,331円

②フェリーの売り払い金額（収入）

14,700,000円

統計調査費では、5年毎に行われた国勢調査の確定値の報告があり、人口、世帯ともに前回に比べて減少となっており、少子高齢化による自然減に加え、若い世代が都市部に移るなどの社会減が大きな要因となっている。結果は、今後の国や町政施策の基礎資料として利用していく。

平成22年国勢調査苓北町の人口及び世帯数（確定値）

	平成22年	平成17年	増 減
人 口	8,314 人	8,927 人	△ 613人 (6.84%)
世 帯	3,002 世帯	3,015 世帯	△ 103世帯 (3.32%)

地域間交流費では、関東・関西・長崎の各ふるさと会へ賞品提供や運営費の補助や地域間交流のために行うスポーツ大会等併せて627千円を補助し、地域間交流の促進が図られた。

情報化推進費では、地域情報通信基盤整備推進交付金事業と携帯電話等エリア整備事業（基地局）を活用し、事業が完成し、平成23年4月1日から供用開始している。

効果としては、テレビ難視聴地区の解消・高速インターネットの普及・IP告知放送及び町内無料電話サービス・携帯電話不感地域（中尾地区）の解消等が図られている。

費目別施策とその成果(平成23年度)

4, 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

イ、地域福祉について

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会」を開催し、情報の共有を図った。
- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など、地域福祉の相談業務を行ってきた。民生委員協議会への補助金 900,000 円
- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図っている。町内8カ所で実施。
- ④ 20年度から会場を一カ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8月9日には原爆被害者の会が主催している「天草郡市合同慰霊式典」の開催に協力を行った。
- ⑤ 少子化対策の一環として結婚を推進するために、結婚祝い金を支給した。

件数	給付額(円)	備考
18	1,800,000	結婚一年後

- ⑥ 熊本県の補助を得て、災害時要援護者地域支え合い体制づくり事業に取り組み要援護者等の実態把握と福祉施設への避難訓練等を行った。
- ⑦ 地域介護・福祉空間整備事業で旧KDD独身寮の改修を行い、地域の高齢者・身障者・児童が気軽に集える場として、「新ふれあい館」を整備した。

ロ、障がい者福祉について

- ① 重度心身障がい者医療費助成事業により、身体障害者手帳1・2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成を行い、負担軽減を行った。(1医療機関につき、入院 2,040 円(月)、外来 1,020 円(月)を超えた額)
- ② 身体障がい者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。
- ③ 身体・知的障がい者・障がい児への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便向上が図られた。
- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障がい者(障がい児)の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体機能障がいの軽減または改善が図られた。
- ⑥ 身体障がい者・障がい児補装具交付事業により、日常生活の利便向上が図られた。
- ⑦ 自立支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。登録者数 14 名、年間委託料 3,700,000 円

① 重度心身障がい者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
2,606 (延べ)	24,137,621

④ 自立支援給付事業(身体・知的・精神)

給付件数(件)	金額(円)
107 (延べ1305)	108,921,792

② 身体障がい者福祉年金(1人3,000円)

対象者数(件)	金額(円)
340	1,020,000

⑤ 更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
30 (延べ34)	3,242,473

③ 障がい者(児)日常生活用具給付事業

給付件数(件)	金額(円)
37 (延べ113)	1,058,640

⑥ 障がい者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
17	1,200,043

費目別施策とその成果(平成23年度)

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を確保するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて「支援事業」を実施した。

① 苓北町の老人クラブの状況

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
36	1549	2,831,080	1,875,080

② 緊急通報システム利用件数

緊急通報	相談	計
11	3	14

③ 寝たきり老人等介護者手当(介護特会で支出)

対象世帯数	手当額
2 件	280,000 円

④ 老人福祉施設等入所措置費の状況(入所者数は平成23年4月1日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	24	57,462,570
梅 寿 荘	天草市	1	1,878,634
松 風 園	天草市	1	406,951
計		26	59,748,155

⑤ 生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
日常生活用具給付事業	0	0	0
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	119	339	203,400

⑥ 介護基盤緊急整備事業で「梧葉苑」・「はるかぜ」の施設整備に対し補助金を交付し、地域密着型サービスの充実を図った。

(3) 老人福祉センター費

イ. 平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、ふるさと再生事業により職員を雇用、簡易宿泊施設としても活用できるようにしたため、また、年末年始や臨時休館日を除き休館日を無くしたために利用者の増加が見られている。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券利用者	デイサービス利用者	宿泊	合計	一日平均利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,579	1,604	199	308	3	1,003	6,075	3,727	687	18,185	50.2

費目別施策とその成果(平成23年度)

(4) 児童福祉費

町内6カ所の民間保育所で児童に対し保育の実施を行い、児童福祉の向上に努めた。本町では町独自の保育料算定基準や、3子目以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子供を安心して産み育てる環境づくりを引き続き行ってきた。

- ① 世帯から二人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく、前年度に引き続き半額とした。
- ② 児童が3人以上の世帯で、第3子以降が入所した場合、前年度に引き続き3分の1の軽減を行った。
- ③ 多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額助成し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は53.7%で、県内でも大変低い割合となっている。

なお、特別保育事業についても、保育時間延長・子育て支援センター事業のほか保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業・休日保育事業・障がい児保育事業を実施。また、放課後児童対策事業・園庭開放事業も引き続き実施した。

- ④ 乳幼児・児童生徒の医療負担に関し、保護者の負担を軽減するために小学4年生まではその全額を、小学5年生から中学3年生まではその3分の2を助成した。
- ⑤ 少子化対策と乳児の健全な育成を図るために誕生祝い金を給付した。(第1子 10,000円、第2子 30,000円、第3子以降 50,000円)

ア、保育所入所運営費の状況

項 目	人数又は金額	備考	その他
入所児童定数	355 人	町内6保育所	町外受入32人 町外施設入所者7人
入所児童数	332 人		
保育所運営費	356,851,080 円	構成比	
保護者負担額	50,781,100 円		
国庫負担金	132,769,650 円		
県負担金	66,384,825 円		
町負担金	106,915,505 円		
軽減額(町負担)	43,669,850 円	町負担再掲	

イ、子育て支援医療費助成状況

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
991	10,283	22,344,313

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
98	238	1,026	2,119,440

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	18	1,550,000
第2子	30,000	19	
第3子以降	50,000	16	
計		53	

- ⑥ 県の補助を受けて、児童虐待防止体制強化事業を実施、児童虐待に対する広報活動を行うとともに、地域の見回り活動の強化を図った。

費目別施策とその成果(平成23年度)

(5) 保健衛生総務費

将来を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つように、乳幼児健診を始め健康教育・妊婦の健康診査を実施した。

① 乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	54	54	100.0%
7ヶ月児健診	49	48	98.0%
1歳6月児健診	62	59	95.2%
2歳児歯科健診	70	51	72.9%
3歳児健診	58	56	96.6%

新生児等家庭訪問 実施数(回)

新生児	10
未熟児	1
乳児	45
幼児	4
妊産婦	54

② 健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	57	30	52.6
よちよち学級	58	28	48.3

③ 妊婦の健康診査

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
59	88	739

(受診結果)

異常なし	要指導	要精検	要治療
648 人	14 人	21 人	56 人

(6) 健康づくり推進費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室・健康相談等を実施し健康意識の向上に努めた。

① 栄養教室

	食改育成講座	食改養成講座
開催回数	10 回	8 回
参加者数	270 人	95 人

② 健康相談・健康教育事业実施状況

項目	回数	参加者数
健康相談	16 回	367 人
集団健康教育	36 回	1,161 人

費目別施策とその成果(平成23年度)

(7) 各種健(検)診事業

生活習慣病やがん等の早期発見・早期治療を目的に、40歳以上の方(一部女性は20歳以上)を対象に各種健(検)診を実施し、健康増進に努めた。

① 各種健(検)診受診状況

特定健康診査				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,812	852	47.0%	64	50

大腸がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,323	960	28.9%	95	1

胃がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,208	609	19.0%	52	1

子宮がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,295	653	28.5%	4	0

乳がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
1,836	614	33.4%	42	1

肺がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,301	1,043	31.6%	64	1

(8) 食生活改善推進協議会

栄養教室修了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

① 食生活改善推進員活動状況 ◎推進員数 91 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	185	281	466
出席者数(人)	339	1,010	1,349

(9) 新たな予防接種事業の取組み

国の施策により、新たな予防接種事業に取り組んだ。

予防接種の種類	決算額(円)	対象者
肺炎球菌	1,579,200	5歳児未満対象
Hib(ヒブ)	1,093,500	同上
子宮頸がん	4,492,800	中学1年から高校1年対象

費目別施策とその成果

5 水道環境課関係

(1) 環境衛生費

①地区内の環境保全のため、一斉消毒の実施行政区に対し、衛生害虫駆除用として殺虫剤を配布した。(DPF煙霧剤285L、スミチオン乳剤218L)

②町内15河川の水質調査を実施し、結果を広報紙で公表した。

③食中毒防止巡回指導等を通じて食品関係事業者の意識高揚に努めた。

④環境基本条例に基づく「芥北町環境基本計画」に沿った、環境審議会、環境基本計画実行委員会を開催し、事業の実施状況について検証した。

⑤産業廃棄物最終処分場周辺環境整備等補助金により、町道年柄線舗装工事を施工した。(事業の執行は土木管理課)

(2) 清掃総務費

①町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、地域のリーダーである処理対策推進委員の会議を開催した。

②平成23年度のし尿処理量は2,018.3KLで、22年度との比較は98.9%である。内訳は、し尿501.7KL:95.5%、浄化槽汚泥1,516.6KL:100.2%である。平成19年2月1日から海洋投棄が禁止となったため、以降富岡浄化センター内の前処理施設へ搬入して処理を行っている。

(単位:KL・%)

年度	し尿		浄化槽汚泥		合 計		備考
	数量	比較	数量	比較	数量	比較	
19	696.0	95.2	1,523.3	113.1	2,219.3	106.8	
20	635.6	91.3	1,437.1	94.3	2,072.7	93.4	
21	556.5	87.6	1,441.6	100.3	1,998.1	96.4	
22	525.4	94.4	1,514.2	105.0	2,039.6	102.1	
23	501.7	95.5	1,516.6	100.2	2,018.3	98.9	

(3) 塵芥処理費

①資源物について9種類の分別を働きかけ、結果資源物の「資源物有償収入」として2,359千円の収入があった。ごみ処理については、収集運搬委託料として、27,791千円、天草広域連合への負担金として116,006千円を支出した。

(単位:トン・%)

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	総計	備考
19	1,018	427	1,445	382	254	636	2,081	
20	1,040	376	1,416	345	240	585	2,001	
21	1,028	362	1,390	329	247	576	1,966	
22	995	329	1,324	324	232	556	1,880	
23	996	311	1,307	315	232	547	1,854	
比較	100.1	94.5	98.7	97.2	100.0	98.4	98.6	H23/H2

②海岸等の清掃については、ボランティア等により実施した。

費目別施策とその成果

6 農林水産課関係

(1) 農業振興費

①果樹対策

果樹振興のため下記のとおり各種事業に助成し振興を図った。

* 越冬完熟促進対策事業補助

みかん及び中晩柑：588, 900袋

受益戸数：みかん・中晩柑 28戸

* 樹園地マルチ被覆事業補助

タイベックマルチ 受益戸数8戸 受益面積 10.3a

* みかん優良系統更新事業補助

興津・河内晩柑・肥のあかり・肥の豊等への改植 受益面積 65a

受益戸数 26戸

日南の姫・興津 高接ぎ 受益面積 6a 受益戸数 2戸

②共済掛金補助

各種災害に備えるため、共済事業に加入する果樹農家及び園芸施設農家に対して、共済掛金の国庫補助残の30%を助成した。

果樹加入戸数は 43戸、 6,050a

園芸施設加入戸数は28戸で66棟 受益面積 509a

③野菜振興

野菜振興のため下記のとおり各種事業に助成し振興を図った。

* 生分解性マルチ導入補助

マルチ 304本(2.1m×200m) 受益戸数57戸 受益面積 11.05ha

* 鳥（ヒヨカモ等）レタス被害防除施設補助

レタスにおけるカモ・ヒヨドリの被害を防除し品質の向上を図った。

防鳥ネット(100×428枚) 8.6ha

④中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域等は流域の上流部に位置することが多く、平地と比較して不利な条件がある。このため、高齢化が進み担い手の減少が予想される。そのため、この事業によって耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能の確保を図った。

(件数 17地区、戸数 138戸)

費目別施策とその成果

⑤農業用廃プラスチック類処理対策

農業用廃プラスチック類を適性に処理するため、8回収集を行い、塩ビ 3.1 t、ポリ 67.8 t、その他 3.2 t、合計 74.1 tを収集した。

(2) 畜産業費

①優良牛を導入する事で地域畜産振興と農家経営の安定を図るため、繁殖雌牛を12頭と成牛雌牛1頭の導入に補助した。

②安定した優良子牛の生産を図るため、畜舎等の建設材料費に要する経費を1戸の農家に補助した。

(3) 農地費

①農作業の効率化、労力低減を図るため、農地のほ場整備等小規模土地改良事業で11件、小農災事業4件について補助した。

(4) 林業振興費

①流域育成林整備事業で民有林の森林整備を目的として、間伐(切捨: 73.43 ha、搬出: 52.85 ha、抜き伐り(切捨): 29.23 ha、抜き伐り: 21.47 ha)を実施し、適切な森林管理の向上に努めた。

また森林整備地域活動支援交付金事業により、施業実施区域の境界の明確化、歩道の整備を実施した。

②イノシシの被害防止対策として、防護施設(電気柵等)の設置に対し材料費の50%を補助し、90件の申請があり水稻等の被害対策を図った。また、箱罟、くくり罟等により、有害駆除でイノシシ428頭を捕獲した。

(5) 林道費

①町単独事業で林道の舗装補修を実施して通行車両の安全性の向上を図った。また、緊急雇用事業により、林道の適切な維持管理が出来た。

(6) 水産振興費

①資源管理型漁業の一環として天草漁協苓北支所が実施した、車エビ 80,000 尾・イセエビ 150 尾・アワビ 20,000 個の種苗放流に対し補助した。

②水産物特産品販売対策事業補助として、本町の特産品である生ウニ、岩かき、ひおうぎ貝のブランド化を図るために補助した。

費目別施策とその成果

- ③ 苓北町全海域の藻場状況調査と都呂々漁場（増殖場）での海草類の繁茂状況調査（効果調査）を行った。（22年度からの繰越）

@事業費 4,774,428円

（7）漁港管理費及び建設費

- ① 水産基盤整備事業に基づき、漁港の利便性向上を図るため、平成14年度から進めてきた都呂々漁港沖防波堤が完成しました。

【都呂々漁港】

沖防波堤 延長 $L=110.0\text{m}$

天端高 $DL\ 11.0\text{m}$

事業費 約12億円

@平成22年度からの繰越事業における事業費内訳

事業費 133,770,000円

沖防波堤 $L=60.0\text{m}$

80tブロック75個 60tブロック70個

製作・運搬・据付

（8）災害復旧費

- ① 農業用施設災害復旧事業

件数 農地 2件を復旧した。

事業費 2,887,500円

- ② 林道施設災害復旧事業

件数 林道災害 2件を復旧した。

事業費 2,204,000円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(1) 堆肥センター管理費

- ① 生ゴミ等原料の処理量は約 2, 1 5 0 t でその内訳は、生ゴミ約 2 3 2 t : 10.8 %、下水道汚泥約 2 9.1 t : 13.5 %、牛ふん約 1, 6 2 7 t : 75.7 %であった。
- ② 堆肥の生産量は、1, 4 8 6 t でその内訳は、販売量 6 5 6 t : 44.1 %、還元量 6 1 t : 4.1 %、減免等 2 1 t : 1.4 %、戻し堆肥等その他は 7 4 8 t : 50.4 %であった。
- ③ 販売額は、特殊堆肥 5, 4 3 5, 6 0 5 円、普通堆肥 9 2 9, 8 6 7 円で合計額 6, 3 6 5, 4 7 2 円であった。
- ④ 今後も、堆肥センターを生ゴミ、下水道汚泥、畜産糞尿等有機廃棄物の有効利用と生活環境・畜産環境保全のため適切に運営していかなければならない。あわせて、畜産農家関係者や耕種農家、関係団体等と尚一層の連携を図る必要がある。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

7 商工観光課

(1) 商工費

- ①消費生活相談会を開催するとともに、広報誌、防災行政無線、啓発冊子を通じて被害防止の啓発に努めた。
- ②商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。
- ③町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助を支給した。
- ④苓北町アンテナショップ協議会に補助し、「甘草屋」を通じて JR 博多駅ビルにおいて苓北町の観光宣伝に努めた。

(2) 観光関係

- ①町内公共観光施設トイレ等清掃のためクリーンパトロールを巡回させ清掃美化に努めた。
- ②美しい環境づくりのため、町内47団体に苗、種子、球根（ハマユウ）、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。
- ③苓北観光ボランティアガイド協会の啓発を行った。
- ④国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。
- ⑤第17回吟詠「泊天草洋」全国大会を実施した。
- ⑥第23回「苓北じゃっと祭」を実施した。
- ⑦観光振興のために苓北町観光教協会へ補助金を支出した。
- ⑧木場みどりの会・観光協会とタイアップして天竺つつじ祭り、天竺登山を実施した。
- ⑨天草陶石研究開発推進協議会へ補助金を支出し、陶器市、陶芸祭りを開催し陶磁器の普及に努めた。
- ⑩天草市・上天草市・苓北町で天草ジオパーク構想推進協議会を結成し日本ジオパーク認定に向け取り組みを始めた。

(3) 温泉センター関係

- ①温泉センター管理運営委託料を指定管理者苓北町商工会へ支出し、温泉センターの利用を図った。

(4) 富岡ビジターセンター関係

- ①熊本県自然保護課より指定管理の委託を受け、管理運営を実施した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

- 宅地分譲事業において財の尾団地2区・他3団地計5区画を売却した。

販売金額 22,453,746円

- 町有地2カ所を売却した。

販売金額 1,275,394円

(2) 道路維持費

- 繰越工事により5路線の舗装・側溝改修・局部改良工事を施工した。

工事請負金額 13,476,158円

- 現年度維持工事として2路線の連絡道新設工事及び側溝改修工事を施工した。

工事請負金額 3,473,544円

(3) 道路新設改良費

- 繰越工事により5路線の舗装工事を施工した。

工事請負金額 68,691,185円

- 現年度維持工事として2路線の連絡道新設工事及び側溝改修工事を施工した。

工事請負金額 20,369,157円

(4) 橋梁維持費

- 主要橋梁1橋の補強工事を実施した。

工事請負金額 9,096,424円

9 教育委員会関係

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくり研修会の開催、教育論文の募集等を行い、教職員個々の授業実践力の向上を図った。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立苓洋高校への入学生の保護者に対し、入学準備金を26名に支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、英語指導助手を雇用し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生21名、大学生等22名の計43名に12,264千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。これにより各学校図書の整備が図られるとともに、読書への関心が高められた。購入総数は、小学校で903冊、中学校で453冊。また、地域コーディネーター(図書館司書補)2名を町で雇用(県の緊急雇用・重点分野雇用創出事業交付金を活用)し、学校図書室や地区公民館図書室の蔵書整理とシステム化を行った。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。

①施設整備

平成22年度繰越事業として、安全・安心な学校づくりのため、都呂々小学校音楽室天井のアスベスト除去工事を実施した。また、現年度事業として、苓北中学校屋内運動場の改築工事に伴い取り壊した屋外便所を、グラウンド内に新築した。

②適応指導教室の設置

心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒の学校復帰のための指導及び援助を目的として、昨年度途中から苓北中学校分教室を試行設置したが、本年度は、県の緊急雇用・重点分野雇用創出事業交付金を活用して、不登校支援サポーター1名を町で雇用し、適応指導教室を設置して該当生徒3名の指導にあたった。

③特別支援教育

支援を必要とする児童への対応のため、町内4小学校に学校教育支援員6名を配置した。(県の緊急雇用・重点分野雇用創出事業交付金を活用)

- (7) 熊本県立苓洋高校へ同校の振興策である入学促進事業に対し助成し、苓洋高校希望の中学生に体験入学を実施させる等生徒募集に貢献した。
- (8) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動を実施した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(9) 社会教育施設の充実を図るために次の事業を実施した。

①地域住民が地域の分館を基盤として、住民の連帯感を深め、温かい心のふれあう分館活動を促進するため、分館修築事業として、松原区分館空調設備工事ほか計4件に補助し、各区の社会教育環境整備に貢献した。

②志岐集会所においては、利便性の向上のため自動ドア改修のほか、耐用年数の長期化のために外壁塗装工事を行った。

(10) 町民の学習活動を支援するため、各層にわたる社会教育事業を実施した。

①家庭教育の向上を図るため、町内各校区において家庭教育講演会を実施した。

②公民館において各種講座を開設した。

(11) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。

①学校における生涯学習推進事業

②「苓北セミナー」の開催（年間9回開催）

(12) 差別のない明るい町づくりを進めるため、苓北町人権教育・啓発基本計画〔平成22年10月1日策定〕に基づき、人権学習会、子ども人権学習会、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。

(13) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

①各地区文化祭の開催

②歴史講演会、コンサート、「清和文楽」公演などの開催

③歴史的風致維持向上計画策定へ向けた事務

(14) 第66回熊本県民体育祭水俣・芦北大会が開催され、男子ハンドボール、ソフトテニス、サッカー、男女グラウンドゴルフ、水泳、男子ソフトボール、男女ゲートボール、女子バレーボール、男女バドミントン、ボーリングの13種目に136名が出場した。

(15) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助事業を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に活動をスタートした。種目数は14種目あり、平成23年度末の実動種目は8種目、会員数は179名である。

平成 23 年度 苓北町国民健康保険事業成果説明書

医療制度大改革4年目にあたり、平成 23 年度の国民健康保険事業を実施した。

具体的には次の事業について積極的な取り組みを行った。

- (1) 国保税の収納率については、夜間訪問徴収など努力を続け、現年度分については 99.13 % (前年度比 0.12 %減) の実績となった。
なお、滞納繰り越し分の収納率は 16.92 %、平成 24 年度への滞納繰越額は 15,282,042 円、前年比 1,676,666 円の減となった。
(441,300 円を不納欠損額とした。)
- (2) 医療費の適正化対策向上については、ジェネリック医薬品差額通知により 215,980 円の財政効果を上げることができた。
- (3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健診保健指導3年目にあたり、目標値 60 %の達成に向けた取り組みを行った。
これらの結果、歳入総額 1,284,434 千円、歳出総額 1,210,105 千円となり、74,329 千円の黒字となった。

1 被保険者の加入状況

平成23年度における平均世帯数は 1,427 世帯であり、前年度より 54 世帯の減となった。また、被保険者数は平均 2,539 人となり、前年度より 158 人の減となった。

2 保険給付の状況

一般・退職・老人それぞれの給付状況は下記の表のとおりとなっている。

	年 度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
一 般	17	2,234	24,988	599,881	253,743	761	60,858
	18	2,212	24,883	536,726	268,523	659	45,335
	19	2,159	26,681	609,133	282,137	783	56,021
	20	2,558	35,903	837,575	327,434	1,188	81,306
	21	2,579	38,608	837,024	324,554	1,231	77,886
	22	2,466	38,160	874,652	354,685	1,216	81,879
	23	2,303	37,225	933,901	405,515	1,520	101,665
	伸率	-6.6%	-2.5%	6.8%	14.3%	25.0%	24.2%
退 職	17	677	12,271	269,969	413,250	275	23,274
	18	722	13,270	292,432	398,773	326	18,382
	19	751	15,128	336,733	448,379	382	21,120
	20	226	4,260	95,842	424,080	134	12,005
	21	194	3,316	46,940	241,959	27	2,115
	22	231	4,088	81,541	352,991	61	7,395
	23	236	4,244	77,584	328,746	72	6,716
	伸率	2.2%	3.8%	-4.9%	-6.9%	18.0%	-9.2%
合 計	17	2,911	37,259	869,850	298,815	1,036	84,132
	18	2,934	38,153	829,158	282,603	985	63,717
	19	2,910	41,809	945,866	325,040	1,165	77,141
	20	2,784	40,163	933,417	335,279	1,322	93,311
	21	2,773	41,924	883,964	318,775	1,258	80,001
	22	2,697	42,248	956,193	354,539	1,277	89,274
	23	2,539	41,469	1,011,485	398,379	1,592	108,381
	伸率	-5.9%	-1.8%	5.8%	12.4%	24.7%	21.4%

その他の給付費

項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23/22
出産育児一時金	件数	9	8	10	13	5	7	140.0%
	金額(千円)	3,000	2,800	3,560	5,060	1,680	2,940	175.0%
葬祭費	件数	79	95	26	16	13	21	161.5%
	金額(千円)	2,165	2,850	750	480	390	630	161.5%
はりきゅう	件数(枚)	734	772	424	368	323	306	94.7%
施術助成	金額(千円)	440	463	254	221	194	184	94.8%

3 無受診世帯の状況

平成23年度表彰の無受診世帯は下記のとおり、記念品を贈り表彰を行った。

地区名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23/22
坂瀬川地区	13	13	13	17	6	1	16.7%
志岐地区	31	26	26	38	9	7	77.8%
富岡地区	22	20	20	24	4	5	125.0%
都呂々地区	15	12	12	11	1	1	100.0%
合 計	81	71	71	90	20	14	70.0%

3 医療費多額世帯及び多受診者の状況(国保世帯全体)

年間を通じて 600 万円以上の医療費多額世帯は 10 世帯であり、年間の世帯での最高医療費は 11,656 千円、月平均 971 千円の費用額であった。また一世帯で一ヶ月分の最高医療費は 3,296 千円。一人当たりの年間最高医療費は約 11,240 千円であった。

年間を通じて 48 件以上受診した人は 2 名 最高 49 件で1ヶ月平均 4.08 件受診していることになる。

4 国民健康保険の保健事業活動状況

(1)被保険者への啓発活動

平成20年度から医療保険者に義務づけられた、特定健診・保健指導の周知のために、被保険者証更新時に宣伝物配布と説明を行った。

また、年度途中において未受診者に対し、個別に受診勧奨の文書配布を行った。

医療費通知については、各月分 6 回と年間分合わせて 7 回、ジェネリック医薬品差額通知を 1 回、該当世帯への通知を行った。

(2)健康診査について

「特定健康診査・保健指導」の結果は次のとおりである。

対象者	受診者	受診率 (%)	動機付け 支援	積極的支 援
1,812	852	47.0	64	50

(24.4.1現在)

人間ドック受診者は 421 名の実績で、健診機関に 7,431 千円の委託料を支払った。これは前年比 20 名の増である。

検診の結果要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

(3)その他

温泉施設利用券(会員券)購入者 75 名に対して 290 千円の助成を行った。これは前年度比 1 名の増である。

※ 高額医療費資金貸付基金の利用状況について

この基金は、昭和63年10月に設置され、高額療養費を受ける世帯に対して一部負担金を支払うための資金を貸し付けるものであるが、入院に係る高額療養費が現物給付化されたことにより利用者は減少し、平成23年度は前年度に引き続き 0 件であった。

介護保険事業の概要

苓北町介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第4期事業計画（平成21～23年度）最終年度である。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

また、介護保険法の改正に伴い、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が創設された。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括センターを町直営で保健センターへ設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者19%、第2号被保険者31%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は、95,795,800円であり、うち特別徴収分は89,731,100円、普通徴収分は6,005,600円で滞納繰越分は、59,100円で収納率は99.3%であった。

また、介護給付費は、施設介護サービス給付費の増により対前年5%増の総額719,695,410円となった。

①人口統計と被保険者数（平成24年3月末）

総人口	8,048人
第1号被保険者（65歳以上）	2,696人

②要介護認定者数（平成24年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	58	42	68	72	42	72	52	406
2号被保険者	0	2	0	3	0	0	0	5
総数	58	44	68	75	42	72	52	411

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成24年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	43	33	44	39	15	8	8	190
2号被保険者	0	1	0	3	0	0	0	4
総数	43	34	44	42	15	8	8	194

④施設介護サービス受給者数（平成24年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
1号被保険者	69	50	1	120
2号被保険者	0	0	0	0
総数	69	50	1	120

⑤介護給付実績（平成23年度計 単位：円）

介護サービス	617,580,857
介護予防サービス	42,066,425
高額介護	18,584,408
特定入所者介護	40,805,310
審査支払手数料	658,410
合計	719,695,410

平成23年度苓北町後期高齢者医療特別会計成果説明書

1. 制度の概要

平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになり、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行いました。

保険料収入額は62,074,200円で、特別徴収分が49,040,100円、普通徴収分が12,594,100円、滞納繰越分は440,000円で、現年賦課額と滞納繰越分の合計で収納率は99.30%となりました。

(1) 対象者(平成24年3月末現在)

○75歳以上の方 1,653人
○65歳以上75歳未満で一定以上の障がいのある方 35人

(2) 被保険者数(平成24年3月末現在)

○熊本県後期高齢者医療広域連合 263,253人
○苓北町 1,688人

(3) 保険料

○個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
・均等割額 47,900円
・所得割率 9.26%
・賦課限度額 55万円

(4) 被保険者の一部負担割合

○1割負担(現役並み所得者は、3割負担)

(5) 制度の運営財源

○公費 5割(国4：県1：市町村1)
○支援金 4割(国民健康保険、健康保険組合、共済組合など)
○保険料 1割(被保険者保険料)

(6) 運営主体

○熊本県後期高齢者医療広域連合(県内45市町村で構成)
・被保険者の資格管理や保険証の発行
・保険料の賦課決定など
○苓北町
・保険料の徴収
・医療給付に関する申請や各種届出の受付などの窓口業務

(7) 苓北町の医療費(平成23年3月～平成24年2月診療分)

(単位:円)

診療報酬	高額療養費	療養費
1,603,256,970	36,964,462	2,251,786

(8) 健康診査の実施

町内4医療機関に業務委託を行い、健診を実施した。

受診者数

(単位:人)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
427	388	419	386

(9) 後期高齢者訪問支援事業の実施

訪問相談員(嘱託職員)1名が、最低1回の訪問を行い、健康状態の確認や日常生活支援及び健康相談等を行った。必要に応じて、他部署との連携を図り高齢者の見守りを行った。

1人暮らし(延べ167名)、高齢者世帯(174世帯788名)、その他世帯(21名) 合計976名

2. 特別会計の概要

○歳 入

単位:千円

1. 後期高齢者医療保険料	62,074
2. 使用料及び手数料	1
3. 繰入金	36,764
保険基盤安定分	36,541
事務費分	223
4. 繰越金	961
5. 諸収入	5,437
計	105,236

○歳 出

1. 総務費	5,743
総務管理費	5,520
徴収費	223
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	98,293
保険料負担金	61,752
保険基盤安定負担金	36,541
3. 諸支出金	276
計	104,312

3. 参考(一般会計における負担額)

○後期高齢者医療広域連合負担金(特別会計・療養給付費分)	141,819 千円
○後期高齢者医療広域連合負担金(特別会計・事務費分)	2,445 千円
○後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計・事務費分)	2,511 千円

平成23年度苓北町水道特別会計成果説明書

安全で安定した水道水の給水のため、次の事業を実施するとともに、水質管理と各施設の維持管理を最重要課題とし、日々の管理体制の徹底に努めた。

①水道未普及地域の改善のため

下鳥越地区配水管敷設工事

899,850円

②安定した給水のため

西川内第1水源水中ポンプ取替工事

320,250円

③安全な水の供給のため

平山地内配水管布設替工事

1,487,101円

尾越地区送配水管布設替工事（1工区）

4,210,500円

尾越地区送配水管布設替工事（2工区）

4,830,000円

尾越地区送配水管布設替工事（3工区）

4,692,386円

町道国照寺線配水管布設替工事

2,590,117円

町道黒瀬線配水管布設替工事

1,947,479円

小 計

19,757,314円

④安定した浄水場の稼働のため

西川内浄水場急速ろ過機及び付帯配管更新工事

6,363,000円

※平成23年度起債借入状況

平成22年度末残高 (円)	平成23年度増減額 (円)		平成23年度末起債残高 (円)
	借入額	元金償還額	
1,477,857,206	0	135,077,140	1,342,780,066

平成23年度下水道特別会計成果説明書

- (1) 平成6年度、富岡地区49haについて、下水道法に基づく事業認可を得て着手以来17年を経過したところであるが、平成12年度には認可区域を都呂々地区を含め246haに、さらに平成19年度には上津深江の住宅用地造成地を含めて253haに拡大した。平成21年3月にはほぼ計画区域全域の管渠布設工事を完了し、下水道が使用可能となった。
- (2) 平成23年度における下水道特別会計の総支出額は、334,026千円となっているが、主なものは次のとおりである。
- (イ) 下水道管理費として120,235千円支出した。主なものは処理場等の維持管理委託費25,389千円、汚泥脱水業務委託費4,994千円、汚泥運搬処分費9,950千円などである。
- (ロ) 起債元金及び利子償還金として213,790千円支出した。
- (3) 平成23年度までに実施した事業認可区域における事業の概要は次表のとおりとなっている。

《事業概要》

(単位: ha、km、千円)

区 分		前 年 度 ま で				平 成 23 年 度				次 年 度 以 降 (見込)				計			
		汚 水 管 渠	雨 水 管 渠	処 理 場	小 計	汚 水 管 渠	雨 水 管 渠	処 理 場	小 計	汚 水 管 渠	雨 水 管 渠	処 理 場	小 計	汚 水 管 渠	雨 水 管 渠	処 理 場	小 計
(処理場は敷地面積) 工 事 施 工 延 長		67.9	6.1	1.2	74.0	0.0			0.0	0.0	0		0.0	67.9	6.1	1.2	74.0
事業費	本 工 事 費	4,952,540	199,937	2,716,338	7,868,815	2,968	0	0	2,968	0	0	0	0	4,955,508	199,937	2,716,338	7,871,783
	附 帯 工 事 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	測 量 及 び 試 験 費	513,841	18,150	174,680	706,671	0	0		0	0	0	0	0	513,841	18,150	174,680	706,671
	用 地 費 及 び 補 償 費	122,482	0	257,295	379,777	0	0	0	0	0	0	0	0	122,482	0	257,295	379,777
	小 計	5,588,863	218,087	3,148,313	8,955,263	2,968	0	0	2,968	0	0	0	0	5,591,831	218,087	3,148,313	8,958,231
	事 務 費	299,439	7,708	180,046	487,193	0	0	0	0	0	0	0	0	299,439	7,708	180,046	487,193
	計	5,888,302	225,795	3,328,359	9,442,456	2,968	0	0	2,968	0	0	0	0	5,891,270	225,795	3,328,359	9,445,424
財源内訳	国 庫 補 助 金	1,873,777	40,198	1,604,255	3,518,230	0	0	0	0	0	0	0	0	1,873,777	40,198	1,604,255	3,518,230
	起 債	3,050,300	162,000	1,255,700	4,468,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,050,300	162,000	1,255,700	4,468,000
	町 費	759,095	23,597	419,345	1,202,037	2,968	0	0	2,968	0	0	0	0	762,063	23,597	419,345	1,205,005
	受 益 者 分 担 金 等	205,130	0	49,059	254,189	0	0	0	0	0	0	0	0	205,130	0	49,059	254,189
	計	5,888,302	225,795	3,328,359	9,442,456	2,968	0	0	2,968	0	0	0	0	5,891,270	225,795	3,328,359	9,445,424

- (4) 平成23年度末地方債残高は、3,165,007千円となっており、対前年度末3,314,856千円に対し、4.5%の減となっている。